

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 功

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	90,035	96,735	121,692
経常利益 (百万円)	4,931	4,905	6,464
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,625	2,460	3,389
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,624	2,454	3,398
純資産額 (百万円)	33,288	35,766	34,062
総資産額 (百万円)	60,350	67,609	62,072
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	125.82	117.90	162.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	52.9	54.9

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	30.24	38.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連効果などによる緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、欧州債務危機問題の再燃、新興国経済の減速等による世界経済の停滞や、長引く円高、株安等により、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、個人消費におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みの中、消費税率引き上げ法案の可決など、将来的な不安による節約志向が一層強まり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に添えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化及び売場づくりの活性化を一層推進いたしました。

店舗運営におきましては、当社グループの最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを継続的に推進しております。また、当社グループでは、自社物流センターを保有しており、計画的一括仕入、作業の一括集中処理により、商品の価格強化だけでなく、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップしております。

店舗展開におきましては、平成24年3月千葉県八千代市に「八千代緑が丘店」、平成24年6月埼玉県上尾市に「上尾東店」、平成24年7月埼玉県本庄市に「ベスト本庄寿店」、平成24年8月埼玉県上尾市に「上尾春日店」、平成24年10月千葉県柏市に「柏しこだ店」を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店7店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様健康的で豊かな食生活を提供するためのイベントの開催及び女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行い、また、「環境活動」として、現在実施しているペットボトルや空缶等に加え、新たに一部店舗において、新聞や雑誌などの古紙の店頭回収を開始し、再資源化を図るリサイクル活動を推進しました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、管理体制を見直し、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が98,520百万円（前年同期比107.4%）、営業利益が4,756百万円（前年同期比99.6%）、経常利益が4,905百万円（前年同期比99.5%）、四半期純利益が2,460百万円（前年同期比93.7%）となりました。なお、東日本大震災の影響のない前々年同期四半期連結累計期間との比較では、営業収益が前々年同期比119.1%、営業利益が前々年同期比128.1%、経常利益が前々年同期比126.7%、四半期純利益が前々年同期比113.9%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,537百万円増加し67,609百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ981百万円減少し8,748百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,002百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,519百万円増加し58,860百万円となりました。この主な要因は、土地が3,754百万円及び建物及び構築物が2,465百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,833百万円増加し31,843百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し15,686百万円となりました。この主な要因は、買掛金が734百万円及び1年内返済予定の長期借入金が504百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,732百万円増加し16,156百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が3,131百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,703百万円増加し35,766百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,708百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月30日		20,867,800		3,912		4,102

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,700	208,647	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,647	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 商品本部長 兼 商品開発部長 兼 ベーカリー部長 兼 食品 管理室長	専務取締役 商品本部長 兼 商品開発部長 兼 ベーカリー部長	梅原 良夫	平成24年6月16日
取締役 商品部統括部長	取締役 生鮮統括 兼 食品管理室長	原島 陽一郎	平成24年6月16日
取締役 商品統括部長 兼 グロサリー 統括部長	取締役 商品部統括部長	原島 陽一郎	平成24年8月16日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913	2,910
売掛金	187	276
商品及び製品	3,553	3,969
原材料及び貯蔵品	70	71
繰延税金資産	592	332
その他	1,412	1,187
流動資産合計	9,730	8,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,963	25,429
土地	15,671	19,426
その他（純額）	2,667	2,753
有形固定資産合計	41,303	47,609
無形固定資産	799	841
投資その他の資産		
繰延税金資産	635	815
差入保証金	7,599	7,724
その他	2,009	1,877
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	10,238	10,410
固定資産合計	52,341	58,860
資産合計	62,072	67,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,977	7,711
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,587	3,091
未払法人税等	1,728	477
賞与引当金	505	185
役員賞与引当金	59	40
ポイント引当金	203	210
その他	2,723	3,168
流動負債合計	15,584	15,686
固定負債		
長期借入金	7,788	10,919
退職給付引当金	275	291
役員退職慰労引当金	305	320
預り保証金	2,771	2,904
資産除去債務	721	887
その他	561	833
固定負債合計	12,424	16,156
負債合計	28,009	31,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	26,039	27,748
自己株式	0	0
株主資本合計	34,054	35,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	3
その他の包括利益累計額合計	8	3
純資産合計	34,062	35,766
負債純資産合計	62,072	67,609

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	90,035	96,735
売上原価	67,080	72,236
売上総利益	22,954	24,498
営業収入	1,724	1,785
営業原価	402	416
営業総利益	24,276	25,867
販売費及び一般管理費	19,499	21,111
営業利益	4,777	4,756
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	3	2
受取事務手数料	199	175
違約金収入	1	5
債務勘定整理益	15	9
雑収入	47	46
営業外収益合計	325	295
営業外費用		
支払利息	145	141
貸倒引当金繰入額	-	0
雑損失	26	4
営業外費用合計	172	145
経常利益	4,931	4,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	68	31
減損損失	-	474
投資有価証券売却損	-	0
災害による損失	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	237	-
特別損失合計	352	510
税金等調整前四半期純利益	4,578	4,395
法人税、住民税及び事業税	1,892	1,852
法人税等調整額	61	82
法人税等合計	1,953	1,935
少数株主損益調整前四半期純利益	2,625	2,460
四半期純利益	2,625	2,460

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,625	2,460
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	5
その他の包括利益合計	1	5
四半期包括利益	2,624	2,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,624	2,454
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	1,884百万円	2,163百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	333	16.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	375	18.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	375	18.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	375	18.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円82銭	117円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,625	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,625	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,867	20,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月5日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 375百万円

1株当たりの金額 18円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。